平成23年12月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月2日

上 場 会 社 名　ロイヤルホールディングス株式会社　　上場取引所　東・福
コ ー ド 番 号　8179　　ＵＲＬ　http://www.royal-holdings.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　菊地　唯夫
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員財務企画部長　　(氏名)　藤岡　聡　　(TEL)03-5707-8873
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1．平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	51,244	△2.4	226	△8.2	239	△13.9	△3,024	－
22年12月期第2四半期	52,516	△4.3	246	537.6	277	84.2	63	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△78.42	－
22年12月期第2四半期	1.67	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	79,020	40,114	50.1	1,026.92
22年12月期	80,476	43,755	53.6	1,117.83

(参考) 自己資本　　23年12月期第2四半期　39,604百万円　　22年12月期　43,111百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	0.00	－	10.00	10.00
23年12月期	－	0.00			
23年12月期(予想)			－	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

3．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	△2.7	1,900	△7.5	2,000	△6.2	△3,200	－	△82.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

４．その他 （詳細は、［添付資料］４ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	40,804,189株	22年12月期	40,804,189株
②　期末自己株式数	23年12月期2Q	2,237,694株	22年12月期	2,237,319株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	38,566,668株	22年12月期2Q	38,001,045株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．本資料の［サマリー情報］、［添付資料］２ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び９ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書（第２四半期連結累計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策の効果などにより、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災と震災に起因する電力供給不足やサプライチェーンの寸断により、国内の生産活動は停滞し、企業業績の下押し圧力が強くなるとともに、円高や株安が進行するなど、景気の先行き不透明感は強まりました。

当外食業界におきましては、従来の生活防衛意識の高まりに加え、震災の影響による消費マインドの低下が消費者の外食頻度を低下させたため、当業界を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループでは、今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、永続的な成長を確保しうるビジネスモデルの構築を基本目標としつつ、平成21年度から平成23年度の３ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、当連結会計年度におきましては「展開」をキーワードに、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」を柱として各種経営施策を進めてまいりました。

具体的な施策として、「お客様に選ばれる“食”＆“ホスピタリティ”の提供」といたしましては、厳しい環境故に経営基本理念に立ち返る原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品や時代のニーズに合った新業態の開発を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。「グループ総合力の発揮」といたしましては、平成23年１月１日付で事業領域に合わせた子会社の体制見直しを行い、各事業領域における戦略の一本化を図り、また、購買・物流の一元化などグループシナジー効果の発現を推進いたしました。「グループ資源の最適配分」といたしましては、前述の子会社の体制をセグメント別に切り分け、今後成長性の見込めるセグメントにおける事業、業態の出店を推進するとともに、ロイヤルホストにおきましては、前期に引き続き次世代モデルへの改装を実施いたしました。

また、震災の影響により、宮城県や福島県などの被災地において最大で64店舗が営業休止を余儀なくされましたが、営業再開に向けた復旧活動を当社グループの総力を挙げて実施したことにより、当第２四半期末時点において、仙台空港内の２店舗を除き、全店営業を再開いたしました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は51,244百万円（前年同期比△2.4％）、営業利益は226百万円（前年同期比△8.2％）、経常利益は239百万円（前年同期比△13.9％）となりました。また、特別損失として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」2,540百万円のほか、３月11日に発生した東日本大震災に関連し、災害による資産の滅失損失及び原状回復費用等230百万円、災害による操業・営業休止期間中の固定費等177百万円、計407百万円を「災害による損失」として計上し、法人税等408百万円及び少数株主損失157百万円を計上いたしました。これらの結果、当第２四半期連結累計期間の四半期純損失は、3,024百万円（前年同期四半期純利益63百万円）となりました。

セグメント概況については、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しており、以下の各セグメントの概況は、当該会計基準等に基づく報告セグメントについて記載しております。

（外食事業）

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第２四半期連結累計期間におきましては、「てんや」４店舗、「シェーキーズ」１店舗を関東圏に出店したほか、海外の人気ブランド「Rose Bakery」を日本国内１号店として東京丸の内に出店するなど、新規に７店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、創業40周年を記念し、国内産の黒毛和牛と黒豚を使用した人気の“黒×黒ハンバーグ”の増量メニューや個性豊かなハンバーグをラインアップしたハンバーグフェアを開催し、顧客確保に努めました。また、前期に引き続き、外観視認性や居住性の向上とともに、分煙化を推進する次世代モデルへの改装を実施し、当第２四半期連結累計期間において28店舗を改装いたしました。震災直後は関東以北の店舗において大幅な来客数の減少が見られましたが、これらの営業施策の効果などにより、４月以降既存店売上高は回復基調に入りました。また、６月にはテレビ番組でロイヤルホストが放映されたことにより売上高は更に伸張し、結果、上半期においてロイヤルホストの既存店売上高は前年を超過いたしました。

また、前期末に東京と大阪に出店した新業態「カウボーイ家族（ステーキファミリーダイニング）」は、顧客ニーズをとらえ好調に推移しており、当期において更なる出店を計画しております。

以上の結果、ロイヤルホストにおいては来客動向の持ち直しの傾向が見られましたが、震災の影響により、ビアレストランや「シズラー」「シェーキーズ」といったディナーレストランの集客が伸び悩み、また、前期・当期における不採算店舗閉鎖の影響もあり、売上高は26,287百万円、経常利益は211百万円となりました。

（コントラクト事業）

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第２四半期連結累計期間におきましては、商業施設「エキュート上野」内に２店舗を開業するなど計６店舗を出店いたしましたが、震災の影響により、仙台空港内の２店舗は営業を休止していたほか、他の空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア内の店舗においては施設利用者減少に伴い来客数が減少しており、売上高は13,155百万円、経常利益は516百万円となりました。

（機内食事業）

機内食事業におきましては、震災後、海外からの渡航者が減少したことにより一時的に売上が落ち込みましたが、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したほか、新規就航路線に係る受注獲得もあり、売上高は3,121百万円、経常利益は546百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、震災の影響により東北地方の６ホテルは一時営業を休止する状況となりましたが、営業再開後は震災復旧・復興支援による宿泊需要が生まれ、客室稼働率が計画を上回ったことから、既存ホテルの客室稼働率を底上げいたしました。また、３月にはリッチモンドホテル30店舗目となる「リッチモンドホテル福山駅前」を開業いたしました。以上の結果、売上高は7,108百万円、経常利益は112百万円となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、外食インフラ機能として、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第２四半期連結累計期間におきましては、カフェ業態とロイヤルホスト向け製品の生産が伸張し、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力し、売上高は3,885百万円、経常利益は325百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,456百万円減少し79,020百万円となりました。内訳は、流動資産が2,882百万円減少し、固定資産が1,426百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少1,510百万円、季節的要因等による受取手形及び売掛金の減少493百万円、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少417百万円、繰延税金資産の減少302百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、リース資産の新規計上及び、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等に伴う有形固定資産の増加1,859百万円などによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,184百万円増加し38,905百万円となりました。これは、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務（固定負債）の増加3,260百万円、リース債務（固定負債）の増加1,474百万円などによるものであります。純資産は、四半期純損失の計上3,024百万円及び、配当金の支払い385百万円による利益剰余金の減少3,409百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,640百万円減少し40,114百万円となりました。これらの結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ90円91銭減少し1,026円92銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.5ポイント下落し50.1％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し、6,732百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間では2,088百万円の収入でしたが、当第２四半期連結累計期間では244百万円の支出となりました。当第２四半期連結累計期間の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第２四半期連結累計期間に比べ1,436百万円減少し、858百万円の収入となりました。また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー（支出）は、前連結会計年度における課税所得の増加に伴い、前第２四半期連結累計期間に比べ897百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間に比べ1,593百万円支出が減少し、1,440百万円の支出となりました。これは、前第２四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得による支出1,545百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第２四半期連結累計期間では1,232百万円の支出でしたが、当第２四半期連結累計期間では175百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額（収入）の増加930百万円、長期借入れによる収入の増加700百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月２日の第１四半期の決算発表時において、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、国内経済に与える影響や消費者の動向、また電力不足を起因とした営業時間短縮などの経営環境の変化が激しく、合理的な予想が困難であったことから連結業績予想を未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報等に基づき、開示することといたしました。

詳細につきましては、本日付にて開示いたしました「連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付額の算定に関しては加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ45百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は2,585百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,309百万円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	8,242
受取手形及び売掛金	3,293	3,787
たな卸資産	1,677	1,836
繰延税金資産	657	959
その他	2,637	3,055
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,994	17,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,529	10,307
土地	12,358	12,358
リース資産（純額）	8,141	6,458
その他（純額）	3,364	3,412
有形固定資産合計	34,394	32,535
無形固定資産		
のれん	1,267	1,511
その他	463	471
無形固定資産合計	1,731	1,982
投資その他の資産		
投資有価証券	7,208	7,062
差入保証金	19,173	19,521
繰延税金資産	1,183	1,099
その他	350	413
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	27,899	28,080
固定資産合計	64,025	62,598
資産合計	79,020	80,476

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680	3,450
短期借入金	4,500	2,900
1年内返済予定の長期借入金	4,447	4,729
未払法人税等	272	1,326
引当金	463	473
その他	6,044	7,438
流動負債合計	18,408	20,317
固定負債		
長期借入金	8,060	8,558
リース債務	8,093	6,618
繰延税金負債	8	47
引当金	259	259
資産除去債務	3,260	―
その他	814	920
固定負債合計	20,496	16,403
負債合計	38,905	36,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,708
利益剰余金	4,722	8,132
自己株式	△2,723	△2,723
株主資本合計	39,383	42,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	317
評価・換算差額等合計	220	317
少数株主持分	509	644
純資産合計	40,114	43,755
負債純資産合計	79,020	80,476

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	51,622	50,272
売上原価	16,083	15,629
売上総利益	35,539	34,642
その他の営業収入	893	972
営業総利益	36,432	35,614
販売費及び一般管理費	36,185	35,388
営業利益	246	226
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	96	86
持分法による投資利益	27	－
協賛金収入	44	59
その他	171	146
営業外収益合計	348	299
営業外費用		
支払利息	193	226
持分法による投資損失	－	14
その他	123	46
営業外費用合計	317	287
経常利益	277	239
特別利益		
固定資産売却益	53	－
受取補償金	126	95
役員賞与引当金戻入額	－	8
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	－
特別利益合計	192	103
特別損失		
投資有価証券評価損	10	－
固定資産除売却損	170	87
減損損失	8	73
災害による損失	－	407
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,540
特別損失合計	222	3,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	247	△2,772
法人税等	232	408
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△3,181
少数株主損失（△）	△48	△157
四半期純利益又は四半期純損失（△）	63	△3,024

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	247	△2,772
減価償却費	1,735	1,747
のれん償却額	207	279
減損損失	8	73
災害損失	－	407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2,540
引当金の増減額（△は減少）	△61	△0
受取利息及び受取配当金	△105	△93
支払利息	193	226
持分法による投資損益（△は益）	△27	14
投資有価証券評価損益（△は益）	10	－
固定資産除売却損益（△は益）	115	87
売上債権の増減額（△は増加）	716	493
たな卸資産の増減額（△は増加）	68	76
仕入債務の増減額（△は減少）	△493	△770
その他	△261	△1,189
小計	2,356	1,121
利息及び配当金の受取額	134	129
利息の支払額	△195	△227
災害損失の支払額	－	△165
法人税等の還付額	191	216
法人税等の支払額	△397	△1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,188	△1,454
有形固定資産の売却による収入	215	－
投資有価証券の取得による支出	－	△300
関係会社株式の取得による支出	△1,545	－
差入保証金の増減額（△は増加）	645	402
店舗閉鎖等による支出	△138	△98
その他	△22	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	670	1,600
長期借入れによる収入	500	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,847	△1,979
配当金の支払額	△377	△385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△155	△245
その他	△21	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,178	△1,510
現金及び現金同等物の期首残高	8,504	8,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,325	6,732

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「コントラクト事業」、「機内食事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の５つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、子会社ロイヤルホスト㈱、㈱テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス㈱、関連会社㈱ハブが、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」、グリル&サラダバー「シズラー」、英国風ＰＵＢ「ＨＵＢ」等のチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

「コントラクト事業」は、子会社ロイヤル空港高速フードサービス㈱、ロイヤルコントラクトサービス㈱、セントレスタ㈱が、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

「機内食事業」は、子会社㈱関西インフライトケイタリング、福岡インフライトケイタリング㈱、関連会社ジャルロイヤルケータリング㈱が、関西国際空港、福岡空港、成田国際空港における機内食の調製・搭載等を行っております。

「ホテル事業」は、子会社アールエヌティーホテルズ㈱が、「リッチモンドホテル」等のビジネスホテルを全国に展開しております。

「食品事業」は、子会社ロイヤル㈱が、外食インフラ機能として、主に外食事業及びコントラクト事業に対する食品製造、購買、物流業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計
	外食事業	コントラクト事業	機内食事業	ホテル事業	食品事業	計		
売上高　（注）２								
外部顧客への売上高	26,095	13,145	3,093	7,072	18	49,426	1,817	51,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	10	27	35	3,866	4,131	93	4,224
計	26,287	13,155	3,121	7,108	3,885	53,558	1,911	55,469
セグメント利益	211	516	546	112	325	1,712	121	1,834

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

２　売上高には、その他の営業収入を含めております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,712
「その他」の区分の利益	121
全社費用（注）	△1,595
四半期連結損益計算書の経常利益	239

（注）全社費用は、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。